

さらに かわる。

より豊かな 未来をつくる



資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた 対応について

株式会社 関電工

証券コード：1942

1

現状分析

- PBR、PER、ROE、ROIC 2018～2023年度の状況

P3 - 4

2

資本効率向上への取り組み

- 2024-2026年度 中期経営計画の遂行によるPBR向上
- キャッシュアロケーション・財務目標
- 成長投資
- 政策保有株式の縮減

P5 - 8

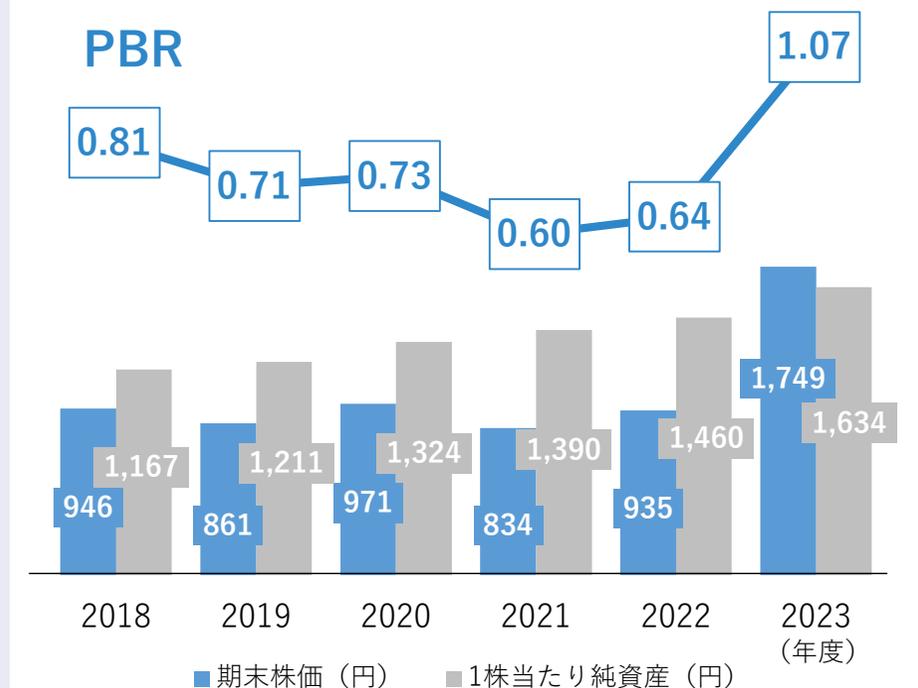
現状分析

2018～2023年度の状況

- PBRは、0.6～0.8倍台で推移していたが、株価の上昇に伴い2023年度末には1.0倍を超えている
- PERは、7～9倍台で推移していたが、2023年度末では13倍程度となっている

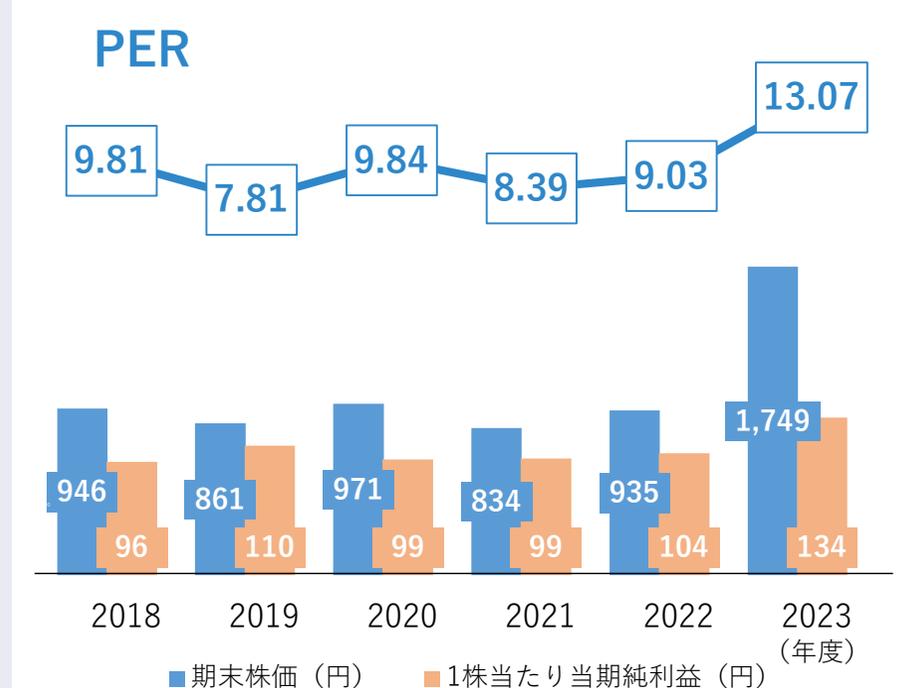
PBR 株価純資産倍率（倍）

$$\text{PBR} = \text{期末株価} \div \text{1株当たり純資産}$$



PER 株価収益率（倍）

$$\text{PER} = \text{期末株価} \div \text{1株当たり当期純利益}$$



現状分析

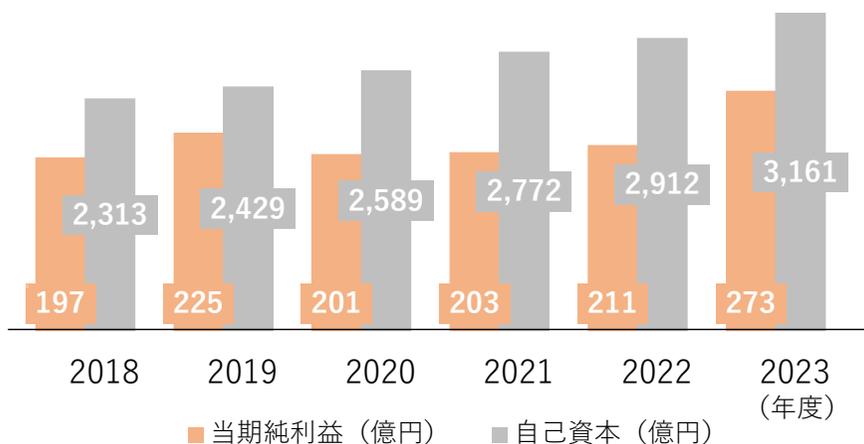
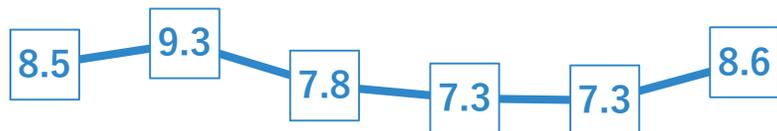
2018～2023年度の状況

- ROE、ROICともに2023年度末において、2021-2023年度 中期経営計画の目標値8%を達成
- ROE、ROICは、自社で算出した株主資本コスト、WACCをそれぞれ上回っていると認識している

ROE 自己資本利益率 (%)

$$\text{ROE} = \text{当期純利益} \div \text{自己資本(期首期末平均)}$$

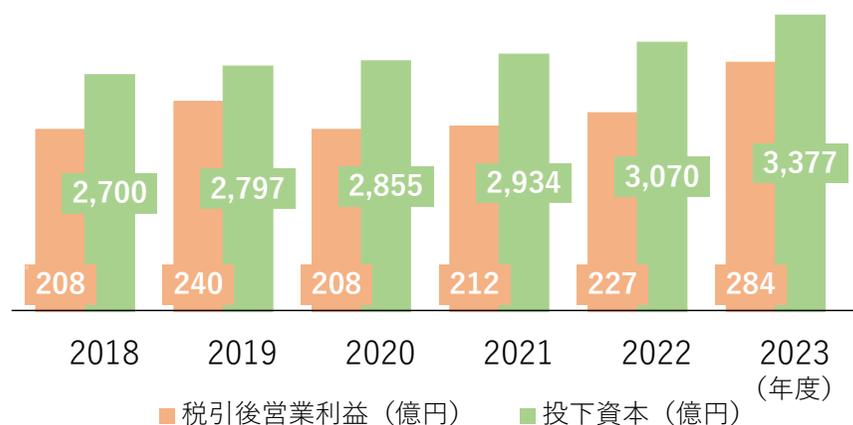
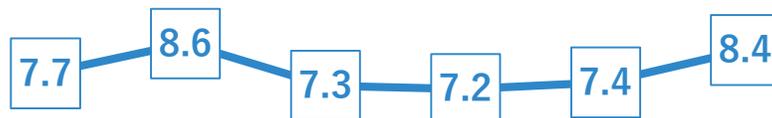
ROE



ROIC 投下資本利益率 (%)

$$\text{ROIC} = \text{税引後営業利益} \div \text{投下資本} \quad (\text{有利子負債} + \text{自己資本} : \text{期首期末平均})$$

ROIC



資本効率向上への取り組み

- 資本効率向上に向けた主な取り組みは以下のとおり

2024-2026年度 中期経営計画の遂行

利益の創出

- 事業戦略×経営基盤強化戦略の推進

低採算資産等の削減

- 政策保有株式の縮減
- グループ金融の拡大等による手元資金の適正管理

最適な事業ポートフォリオの構築

- 事業部門別のROIC管理による事業ポートフォリオの検証
- CCC改善による運転資本の効率向上
- 固定資産のオフバランス化

成長投資

3ヵ年1,000億円程度

- 持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する投資



事業投資
(M&A含む)



設備投資



IT・DX投資



研究開発

ROE
向上

株主還元の拡充

- 安定的かつ継続的な株主還元

ステークホルダーとの信頼関係構築

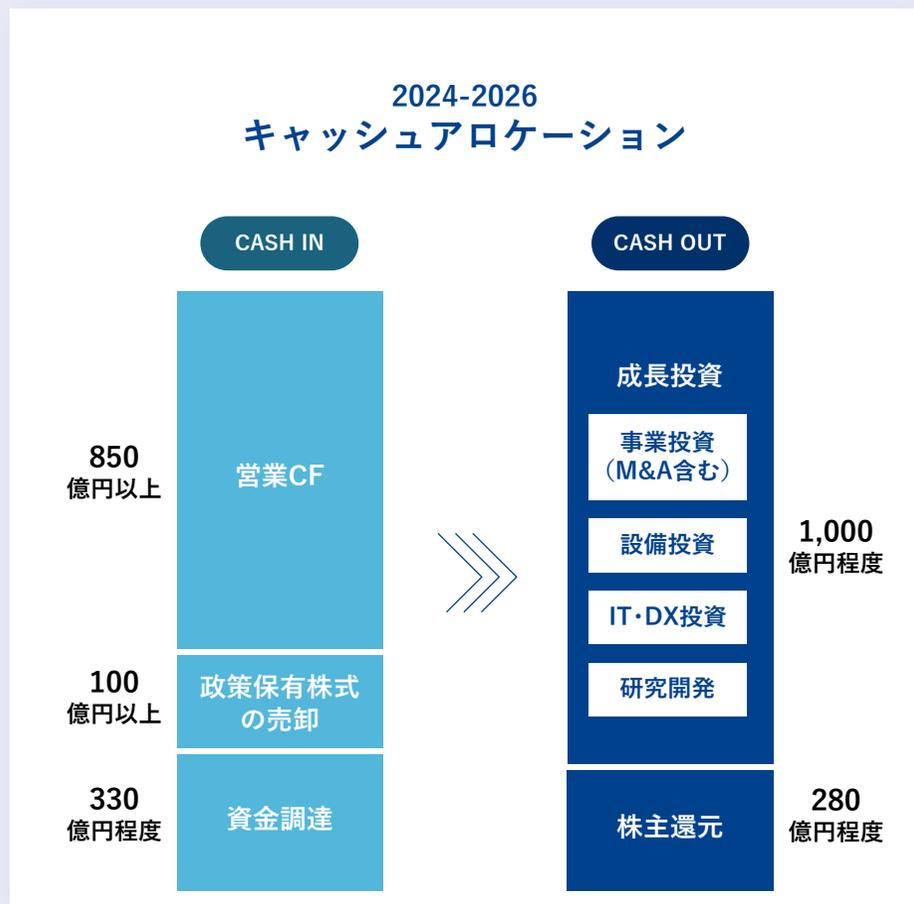
- 適時適切な情報開示・発信
- 株主・投資家等との積極的な対話の促進

PER
向上

P
B
R
向上

資本効率向上への取り組み

- 事業活動で獲得した営業CF及び政策保有株式の売却、資金調達で獲得したキャッシュを、成長投資に振り向けることで資本効率向上を図る
- 株主還元については、安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施する



資本効率向上への取り組み（成長投資）

- 持続的成長に向けた効果的な投資を実行する

総額1,000億円程度



事業投資

400億円程度

- M&A・アライアンスによる事業領域拡大・既存事業深化
- 新たなグリーンイノベーション関連事業の開始
- 再エネ・BCPソリューション・不動産事業等の収益性向上



設備投資

400億円程度

- プレハブ化工場の拡充
- 省エネ性能の高い事業所の新築
- 配電事業所のBCP対応
- 第二本社機能を備える事業所新設
- 計画的な生産設備の取得・交換



IT・DX投資

150億円程度

- データドリブン経営の実現に向けた基幹システムの再構築
- 業務・生産プロセスの革新
- データ分析システムの構築
- 事業継続性の確保（サイバーセキュリティの強化等）



研究開発

50億円程度

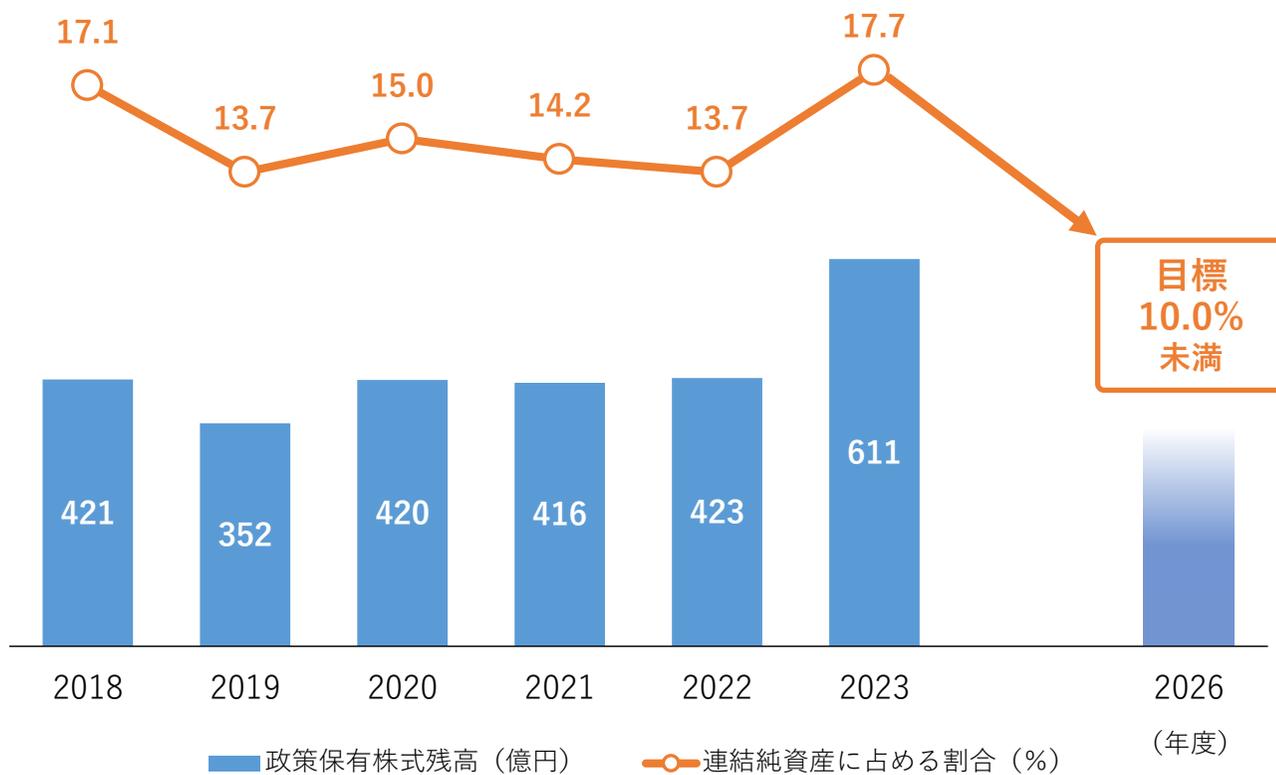
- AIによる安全アシストシステムや自動化・ロボット化技術の開発
- 電力需給最適化やスマート保安技術の開発
- 太陽光発電のO&M省力化とリパワリング技術の習得
- 空調設備の動的シミュレーションの実証実験
- 水素生成装置メーカーとの協業

※各投資金額は2024～2026年度の単体累計値

資本効率向上への取り組み（政策保有株式の縮減）

- 低採算資産である政策保有株式売却の促進により100億円以上のキャッシュを創出

政策保有株式残高及び連結純資産に占める割合の推移



売却目標
2024~2026年度累計
100億円以上

< 注意事項 >

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。